

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

住友軽金属工業株式会社

(E01309)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	10
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	10
(5) 【大株主の状況】	10
(6) 【議決権の状況】	11
【発行済株式】	11
【自己株式等】	11
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第1四半期連結累計期間】	15
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	16
【表示方法の変更】	17

【簡便な会計処理】	17
【注記事項】	17
【事業の種類別セグメント情報】	19
【所在地別セグメント情報】	19
【海外売上高】	20
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第66期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	住友軽金属工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Light Metal Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山内 重徳
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	東京(3436)9700（大代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 川島 輝夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第65期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第66期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第65期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	79,553	55,345	278,189
経常利益又は経常損失()(百万円)	374	2,741	14,299
四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(百万円)	93	2,904	18,143
純資産額(百万円)	52,463	20,626	18,934
総資産額(百万円)	372,739	316,183	321,330
1株当たり純資産額(円)	142.90	53.28	48.83
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	0.25	7.91	49.42
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	0.23	-	-
自己資本比率(%)	13.2	6.2	5.6
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,782	1,221	351
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,796	2,824	10,948
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,262	389	12,230
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,899	5,636	9,093
従業員数(人)	4,551	4,829	4,846

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載していない。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれていない。

3. 第66期第1四半期連結累計(会計)期間及び第65期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社における異動もない。

3【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	4,829
---------	-------

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数（人）	2,431
---------	-------

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
アルミ圧延品部門	29,142	31.1
伸銅品部門	10,222	29.1
加工品部門他	4,606	11.6
合計	43,970	29.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間における受注状況を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	受注高 （百万円）	前年同四半期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同四半期比 （％）
アルミ圧延品部門	34,820	21.8	21,394	39.0
伸銅品部門	10,678	28.6	4,549	24.7
加工品部門他	6,239	32.9	5,335	34.5
合計	51,738	24.8	31,279	36.5

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりである。

事業部門	金額（百万円）	前年同四半期比（％）
アルミ圧延品部門	32,556	31.2
伸銅品部門	10,915	33.9
加工品部門他	11,873	24.6
合計	55,345	30.4

（注）1 上記の金額には消費税等は含まれていない。

- 2 当社グループの製品の販売価格は、概ね原材料であるアルミ・銅の地金価格と連動する値決め方法となっており、前年同四半期比では、地金価格の下落により販売単価が下落している。
- 3 前第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

	前第1四半期連結会計期間 （自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）		当第1四半期連結会計期間 （自 平成21年4月1日 至 平成21年3月31日）	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
住友商事株	17,222	21.6	13,262	24.0

（注） 上記の金額には消費税等は含まれていない。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更があった事項は、次の通りです。

なお、文中の将来に関する事項は四半期報告書提出日現在において、当社グループが判断したものです。

商品市況価格の変動

当社グループの事業活動において、主要原材料であるアルミ地金及び銅地金の購入価格は、概ね販売価格に転嫁できております。しかしながら、原価計算の方法として総平均法を採用しているため、短期間に大幅に商品市況価格が変動した場合は、棚卸資産の評価損が発生する他、販売価格のベースとなる価格と棚卸資産の払出し価格との乖離が大きくなり、期間損益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

また、委託加工により生産されたアルミ地金を販売する豪州子会社は、商品市況価格で販売するため、市況価格の変動により、損益及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はない。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものです。

(1) 業績の状況

当第1四半期(平成21年4月1日～平成21年6月30日)のわが国経済は、昨年秋以降の急激かつ大幅な景気悪化の動きには底打ちの兆しが見えてきたものの、企業の生産・設備投資並びに個人消費は、依然として極めて低水準で推移いたしました。

このような経済環境の下、当第1四半期の当社グループの業績につきましても、需要は缶材等一部の分野では堅調であったものの、全体としては、世界的金融危機の発生前であった前年同期と比較するといずれの部門でも減少となりました。加えて、昨年度後半以降の原材料価格急落に伴う販売価格下落による影響もあり、当第1四半期の連結売上高は、55,345百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

損益面におきましては、需要減少への対策として、今年度に入りましてからより一層の人員費並びに経費の削減等の施策を実施しておりますが、昨年後半に原材料価格が急速かつ大幅に下落したことによる棚卸資産の評価損及び総平均法による足元の価格と払出し価格の差等を主因として、営業損失2,149百万円、経常損失2,741百万円、四半期純損失2,904百万円となりました。

なお、当連結グループはアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、単一セグメントとなっております。

所在地別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

日本

主力である缶材は堅調であったものの、その他の分野では景気の悪化による需要の減少により、売上高は50,747百万円と対前年同四半期比32.5%の減少となりました。また、営業損益は需要の減少に加えて棚卸資産の評価損等により、1,945百万円の損失となりました。

豪州

商品市況の下落及び為替レートの変動を主因として、売上高は986百万円と対前年同四半期比11.5%の減少となり、営業損益は232百万円の損失となりました。

その他の地域

需要は減少したものの、前連結会計年度末に連結子会社が4社増加したことにより、売上高は3,611百万円と対前年同四半期比9.0%の増加となりました。しかしながら、営業損益は需要の減少により、25百万円の損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,456百万円減少し、5,636百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(a) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果によるキャッシュ・フローは、需要の減少や、仕入債務の減少などにより、前第1四半期連結会計期間より6,004百万円減少し、1,221百万円のマイナスとなりました。

(b) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、使用した資金は、有形固定資産の取得による支出の増加などにより、前第1四半期連結会計期間より1,027百万円増加し、2,824百万円となりました。

(c) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結会計期間は借入金の返済等により4,262百万円を使用しましたが、当第1四半期連結会計期間は、新株予約権付社債の償還資金などにより、389百万円の調達となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、527百万円となりました。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

原材料価格の変動

当社グループでは、主要原材料であるアルミ地金・銅地金の価格変動については、概ね製品販売価格に転嫁できておりますが、原価計算の方法として総平均法を採用しているため、(1)業績の状況にも記載しているとおり、昨年秋以降の経済危機に伴う原材料価格の大幅な下落により、足元の価格と帳簿価額の乖離が発生してきております。価格の乖離は今後大幅な相場変動がない限りは徐々に縮小していく見込みですが、原材料相場の動向が期間損益に影響を与える要因となっております。

アルミ押出事業及びアルミ加工品事業の再編

アルミ押出事業及びアルミ加工品事業は、グループとして事業再編を検討中です。現在、具体的・詳細な事業再編を策定中であり、確定した内容次第では業績に影響が出る可能性があります。

(6) 資金状況についての分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、3,456百万円減少し、5,636百万円となりました。

また、新株予約権付社債を償還しましたが、償還資金は、主として金融機関からの借入金により、調達いたしました。

(7) 中長期的な経営戦略

当社は、平成19年3月に策定した、「2010年計画」を見直し、新中期経営計画を策定する予定です。

<新中期経営計画の骨子>

- | |
|---|
| <ol style="list-style-type: none">1. コスト構造改革
70%操業でも利益を出せるコスト構造の構築
財務体質の早急な強化2. 縮小経済下での成長戦略
成長分野への取組強化
新たな海外展開の検討3. 「2010年計画」基本方針の完遂
技術開発力の強化
重点事業ユニットの強化
内部統制・コンプライアンスの強化・確立
更なる有利子負債の削減
グループ経営資源の有効活用と再構築 |
|---|

今後とも、関係会社を含めた住友軽金属グループ全体として、企業の体質強化に努め、より強固な経営基盤の確立を目指す所存です。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、重要な設備の新設、除却等についての計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	960,000,000
計	960,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式 (注)2	367,567,811	374,038,867	東京証券取引所 市場第1部 大阪証券取引所 市場第1部	単元株式数 1,000株
計	367,567,811	374,038,867		

(注)1 提出日現在の発行数には、平成21年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれていない。

2 平成21年7月31日を効力発生日とする株式交換により、発行済株式数が6,471,056株増加している。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりである。

平成18年4月7日取締役会決議

2011年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債

	第1四半期会計期間末現在 (平成21年6月30日)
新株予約権の数(個)	1
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,792
新株予約権の行使時の払込金額(円)	5,000,000
新株予約権の行使期間	平成18年5月8日～ 平成23年4月11日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行 価格及び資本組入額(円)	発行価格 338 資本組入額 169
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない ものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	該当なし
代用払込みに関する事項	該当なし
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	該当なし
新株予約権付社債の残高(百万円)	5

(注) 本新株予約権付社債の社債権者が本新株予約権を行使したときは本社債の金額の償還に代えて、当該本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の金額の払込とする請求があったものとみなす。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成21年6月26日 (注)1		367,567,811		20,211	5,902	-

(注)1 平成21年6月26日開催の株主総会で承認された欠損填補による減少である。

2 平成21年7月31日を効力発生日とする株式交換により、発行済株式総数が6,471,056株、資本準備金が470百万円増加している。

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成21年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 480,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 364,951,000	364,951	
単元未満株式	普通株式 2,136,811		
発行済株式総数	367,567,811		
総株主の議決権		364,951	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権5個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式317株が含まれている。

【自己株式等】

平成21年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 住友軽金属工業株式会社	東京都港区新橋 5 11 3	480,000	-	480,000	0.13
計		480,000	-	480,000	0.13

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月
最高(円)	99	110	116
最低(円)	87	92	102

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第1部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成している。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については監査法人トーマツによる四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けている。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっている。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,719	9,427
受取手形及び売掛金	35,215	34,891
商品及び製品	13,725	14,547
仕掛品	16,549	18,284
原材料及び貯蔵品	8,375	14,618
その他	8,209	3,929
貸倒引当金	47	61
流動資産合計	87,747	95,637
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	26,560	26,864
機械装置及び運搬具(純額)	25,363	25,892
土地	110,327	110,336
その他(純額)	17,916	17,752
有形固定資産合計	¹ 180,167	¹ 180,846
無形固定資産	1,106	1,123
投資その他の資産		
投資有価証券	35,017	31,831
その他	12,865	12,555
貸倒引当金	722	665
投資その他の資産合計	47,161	43,721
固定資産合計	228,435	225,691
繰延資産	0	1
資産合計	316,183	321,330

(単位：百万円)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)当第1四半期連結会計期間末
(平成21年6月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	47,008	52,606
1年内償還予定の社債	310	310
1年内償還予定の新株予約権付社債	-	14,995
短期借入金	96,915	89,830
コマーシャル・ペーパー	5,000	3,000
未払法人税等	165	258
賞与引当金	499	406
その他	10,306	12,724
流動負債合計	160,204	174,131

固定負債

新株予約権付社債	5	5
長期借入金	104,304	97,684
退職給付引当金	4,766	4,592
負ののれん	803	874
その他	25,472	25,106
固定負債合計	135,352	128,263

負債合計

295,556 302,395

純資産の部

株主資本

資本金	20,211	20,211
資本剰余金	-	5,902
利益剰余金	9,033	6,035
自己株式	77	76
株主資本合計	29,167	32,072

評価・換算差額等

その他有価証券評価差額金	341	1,232
繰延ヘッジ損益	364	875
土地再評価差額金	9,783	9,783
為替換算調整勘定	20,095	21,821
評価・換算差額等合計	9,605	14,144

少数株主持分

1,065 1,006

純資産合計

20,626 18,934

負債純資産合計

316,183 321,330

(2)【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	79,553	55,345
売上原価	71,541	52,537
売上総利益	8,012	2,807
販売費及び一般管理費	¹ 5,670	¹ 4,957
営業利益又は営業損失()	2,341	2,149
営業外収益		
受取利息	13	23
受取配当金	100	74
為替差益	-	582
受取賃貸料	62	55
その他	105	314
営業外収益合計	283	1,050
営業外費用		
支払利息	1,230	1,197
為替差損	643	-
その他	377	444
営業外費用合計	2,250	1,642
経常利益又は経常損失()	374	2,741
特別利益		
投資有価証券売却益	-	159
固定資産売却益	7	-
ゴルフ会員権売却益	8	-
その他	1	17
特別利益合計	17	176
特別損失		
固定資産除売却損	30	35
ゴルフ会員権償還損	-	25
ゴルフ会員権評価損	21	-
海外子会社における過年度租税公課	51	-
その他	3	11
特別損失合計	106	72
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	284	2,636
法人税、住民税及び事業税	456	172
法人税等調整額	225	72
法人税等合計	230	244
少数株主利益又は少数株主損失()	39	23
四半期純利益又は四半期純損失()	93	2,904

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	284	2,636
減価償却費	2,904	2,690
受取利息及び受取配当金	114	97
支払利息	1,230	1,197
売上債権の増減額(は増加)	2,348	179
たな卸資産の増減額(は増加)	43	9,015
仕入債務の増減額(は減少)	5,209	6,383
その他	912	4,181
小計	6,209	574
利息及び配当金の受取額	113	97
利息の支払額	572	481
法人税等の支払額	967	262
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,782	1,221
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	277	277
定期預金の払戻による収入	262	536
有形固定資産の取得による支出	1,523	2,404
その他	257	678
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,796	2,824
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,462	6,433
長期借入れによる収入	100	9,882
長期借入金の返済による支出	3,705	2,744
新株予約権付社債の償還による支出	-	14,995
コマーシャル・ペーパーの増減額(は減少)	1,000	2,000
配当金の支払額	1,101	-
その他	18	186
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,262	389
現金及び現金同等物に係る換算差額	252	200
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,529	3,456
現金及び現金同等物の期首残高	7,428	9,093
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 5,899	¹ 5,636

【表示方法の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係) 前第1四半期連結累計期間において区分掲記していた「固定資産売却益」(当第1四半期連結累計期間1百万円)は、当第1四半期連結累計期間において「特別利益」の総額の20/100以下となったため、「特別利益」の「その他」に含めて計上した。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
たな卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末における棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度に係る実地棚卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法によっている。
固定資産の減価償却費の算定方法	減価償却費の方法として定率法を採用している場合に、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっている。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																				
1	有形固定資産の減価償却累計額 191,540百万円	1	有形固定資産の減価償却累計額 189,061百万円																				
2	偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。	2	偶発債務 従業員等の金融機関借入金に対する期末現在保証額は、次のとおりである。																				
	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,344</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">880</td> </tr> <tr> <td>住軽パッケージ(株)</td> <td style="text-align: right;">47</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,272</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,344	(株)住軽日軽エンジニアリング	880	住軽パッケージ(株)	47	計	2,272		<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">保証先</th> <th style="width: 40%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員 (住宅財形借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,414</td> </tr> <tr> <td>(株)住軽日軽エンジニアリング</td> <td style="text-align: right;">780</td> </tr> <tr> <td>住軽パッケージ(株)</td> <td style="text-align: right;">752</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,946</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (百万円)	従業員 (住宅財形借入金)	1,414	(株)住軽日軽エンジニアリング	780	住軽パッケージ(株)	752	計	2,946
保証先	金額 (百万円)																						
従業員 (住宅財形借入金)	1,344																						
(株)住軽日軽エンジニアリング	880																						
住軽パッケージ(株)	47																						
計	2,272																						
保証先	金額 (百万円)																						
従業員 (住宅財形借入金)	1,414																						
(株)住軽日軽エンジニアリング	780																						
住軽パッケージ(株)	752																						
計	2,946																						
3	受取手形割引高 168百万円 受取手形裏書譲渡高 755百万円	3	受取手形割引高 1,281百万円 受取手形裏書譲渡高 813百万円																				

(四半期連結損益計算書関係)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 1,334百万円 給料手当等 2,087 研究開発費 622	1	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 製品発送費 1,064 百万円 給料手当等 1,949 研究開発費 527

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在) (百万円)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 6,446	現金及び預金勘定 5,719
預入期間が3か月を超える定期預金 547	預入期間が3か月を超える定期預金 82
現金及び現金同等物 5,899	現金及び現金同等物 5,636

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 367,567千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 485千株

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

当連結グループは、同一セグメントに属するアルミ・銅等の非鉄金属及びその合金の圧延品並びに加工品の製造・販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、該当事項はない。

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	75,152	1,114	3,287	79,553	-	79,553
(2) セグメント間の内部売上高	2,573	2,082	410	5,067	(5,067)	-
計	77,726	3,197	3,697	84,620	(5,067)	79,553
営業利益	2,031	296	61	2,389	47	2,341

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	日本 (百万円)	豪州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,747	986	3,611	55,345	-	55,345
(2) セグメント間の内部売上高	2,517	1,124	37	3,680	(3,680)	-
計	53,265	2,110	3,649	59,026	(3,680)	55,345
営業利益又は営業損失()	1,945	232	25	2,203	54	2,149

(注) 1 地域は地理的近接度により区分している。

2 会計処理の方法の変更

前第1四半期連結累計期間

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載の通り、当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。

これによるセグメント情報に与える影響額は軽微である。

3 追加情報

前第1四半期連結累計期間

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を主として12年としていたが、平成20年度の法人税法改正を契機として利用状況の見直しを行い、当第1四半期連結会計期間より主として7年に変更している。この結果、従来の方法に比べ、日本について営業利益が574百万円減少している。なお、日本以外のセグメントに与える影響はない。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高（百万円）	15,895	2,508	1,349	19,752
連結売上高（百万円）	-	-	-	79,553
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	20.0	3.1	1.7	24.8

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	アジア	欧米	その他	計
海外売上高（百万円）	8,127	1,660	1,078	10,865
連結売上高（百万円）	-	-	-	55,345
海外売上高の連結売上高に占める割合（％）	14.7	3.0	1.9	19.6

（注）1 地域は地理的近接度により区分している。

2 各区分に属する主な国または地域は次の通りである。

アジア.....中国、マレーシア

欧米.....アメリカ

3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	53.28円	1株当たり純資産額	48.83円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	0.25円	1株当たり四半期純損失金額	7.91円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	0.23円	なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載していない。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額		
四半期純利益又は四半期純損失() (百万円)	93	2,904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	93	2,904
期中平均株式数(千株)	367,136	367,084
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	38,489	-
希薄化効果を有しないため、潜在潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	2011年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債(券面総額5百万円)。なお、概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりである。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間
(自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日)

当社は、平成21年2月9日開催の取締役会において、平成21年7月31日を効力発生日として、当社を完全親会社、株式会社日本アルミ(以下「日本アルミ」とする。)を完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で、株式交換契約を締結した。これにより、平成21年7月31日に株式交換が実施された。概要は以下のとおりである。

(1)株式交換の目的

昨年秋以降の米国の金融危機に端を発した世界的な経済不況により、当社グループは企業基盤の更なる強化が必要な状況に至っている。

日本アルミは、当社グループのアルミ加工品事業の中核会社として経営努力を積み重ねてきたが、最近の日本アルミを取り巻く環境は、需要減退、コストアップなど大変厳しい状況が続いており、アルミ加工品事業の再構築が必要な状況に至っている。

このような状況の下、日本アルミを当社の完全子会社とすることにより、両社における事業戦略についてより一層の共有化を進め、経営資源の最適かつ効率的な活用等を図り、今まで以上に機動的なグループ経営を実現することが必要であると判断した。

(2)株式交換に係る割当の内容

日本アルミの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.31株を割当交付する。ただし、当社が保有する日本アルミの普通株式69,695,625株については、株式交換による株式の割当は行わない。また、日本アルミの後配株式41,700,000株については、その発行済株式の全部を既に当社が有しているため、本株式交換に際し、当社の株式その他の金銭等の割当を行わない。

(3)株式交換により交付した株数

本株式交換により新たに発行した株式数

普通株式 6,471,056株

本株式交換により交付した自己株式数

普通株式 475,767株

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

平成20年 8月11日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月11日

住友軽金属工業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原田 誠司 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 基之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友軽金属工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友軽金属工業株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。